

# 宮崎県教育研究連合会

## 管理職等任用試験練習問題(2020 年度版)

### (解答編)

- I 練習問題です。研修会までに、各自で、内容を研究しておいて下さい。研修会では、模範解答を示し、内容を検討します。ただし、問題数が多いので、全ての問題について、事前に検討する時間はないかと思います。問題に目を通すだけでも結構です。
- II またもや内容を欲張りすぎたので、相当に、設問が多くなりました。また、解答欄が、狭いかも知れません。その場合は、別紙等をお願いします。
- III 全て(校長・教頭 共用)として作問してあります。しかし、設問によっては、「教頭として」等の指定があるものもあります。その場合は、各自の受験される職種に読み替えての解答をお願いします。
- IV 今回の内容は以下の通りです。最近の国や県の動向を踏まえた内容項目を中心に作問しました。

- 1 学校における働き方改革(1)・(2)・(3) (※改訂版)
- 2 学校における働き方改革(1)・(2) (※宮崎県版)
- 3 新学習指導要領下での学習評価のあり方
- 4 特別支援教育の充実 (改訂版)
- 5 児童虐待(1)・(2) (改訂版)
- 6 地域創生を踏まえた「地域とともにある学校」(1)・(2)
- 7 体罰の撲滅(1)・(2) (改訂版)
- 8 コンプライアンスの推進 (改訂版)

## 1 学校における働き方改革 改訂版(1)

平成31年1月、中教審答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」（以下、「答申」と略す。）が取りまとめられた。これに基づいて、学校の働き方改革に関わる次の設問に答えなさい。

- (1) 答申では、我が国の学校教育によるこれまでの大きな蓄積と成果を持続可能なものとし、新しい学習指導要領を円滑に実施していくために乗り越えなければならない課題を2つあげている。1つは、教師が我が国の学校教育の蓄積を受け継ぎ、授業を改善するための時間を確保できるようにするため教師の働き方の実態を改革すること（学校における働き方改革）としているが、もう1つの課題は何か。
- (2) 学校における働き方改革の目的は何か、答申を踏まえて述べよ。
- (3) 答申では、平成28年度に10年ぶりに実施され、平成30年9月に公表された「教員勤務実態調査」の分析結果を取り上げている。10年前の前同調査に比べた勤務時間の増加など、教師の厳しい勤務実態が明らかになっているが、教師の勤務時間が増加している要因として挙げていることのうち3つを書きなさい。

- (1) 子供を取り巻く変化への対応のために、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等のスタッフを含めた「チームとしての学校」の機能性を図ること。
- (2) 教師のこれまでの働き方を見直し教師が我が国の学校教育の蓄積と向かい合って自らの長を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間的な成長や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること。
- (3) 教師の勤務時間が増加している要因として、主に次の3点を挙げている。
  - ①若手教師の増加。教師の世代交代が進み若手教師が増えてきたが、授業準備や校務の処理に要する時間が、経験の少なさやサポート体制の未整備等から、中堅・ベテランの教師と比べてどうしても長時間化し、勤務時間が長くなってしまった。
  - ②総授業時数の増加。平成20年の学習指導要領改訂により、小学校低学年で年間70単位時間、小学校中学年から中学校で年間35単位時間の標準授業時数が増加し、これに伴い、教諭の授業や授業準備、成績処理などにかかる時間が増加した。
  - ③中学校における部活動の指導時間の増加。各学校において部活動が過熱化しており、特に運動部で指導が長時間にわたっている。また、顧問として関わっている教師が増加している。（その他、家庭や地域の教育力の低下に伴う学校に対する過度な期待や依存等により学校や教師が担う業務の範囲が拡大したこと、各種調査報告の作成など事務業務に要する時間が長いこと、学校の組織体制が整理されていない、管理職のマネジメントが不十分、勤務時間に関する仕組みや意識が不十分、など。）

## 1 学校における働き方改革 改訂版(2)

平成31年1月、中教審答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」（以下、「答申」と略す。）が取りまとめられた。これに基づいて、学校の働き方改革に関わる次の設問に答えなさい。

- (4) 文部科学省「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」（平成31年1月25日）では、勤務時間の上限の目安として、「1か月の在校等時間の総時間から条例等で定められた勤務時間の総時間を減じた時間が、45時間を超えないようにすること」としています。勤務校の教職員の勤務時間の実態を踏まえて、ガイドラインが示す上限の実現に向けてあなたならどのような具体策を考えるか、箇条書きであげよ。
- (5) 校長より、時間外勤務時間が月45時間を超える教職員の把握と指導を行うよう指示があった。この指示を受け、教頭として自校の課題を明らかにし、改善策を具体的に述べよ。
- (6) 「答申」において、「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」の具体的事項が示されています。ここで示された業務の1つについて改善策をあげながら、教職員の熱意と労務管理をどのように両立し、働きがいのある職場づくりをしていくのか具体的に述べよ。

- (4) ○ICT等を活用し、事務的作業の軽減を図るとともに、指導案や教材等の教員間での共有化も図り、次年度引き継ぎ、活用できるようにすることで、授業準備、行事準備等の負担を減らすように努める。
- 校務分掌を適正化し、特定の個人に職務が集中しないように、組織的に支えられるようにする。分掌のスクラップアンドビルドに努め、常に組織運営の健全性、効率性を検証し、会議の回数・時間の削減にも取り組む。
- 適正な勤務時間を設定するとともに、勤務時間管理の徹底を図る。登下校指導や見回り、部活動、保護者対応などを含め、本来の業務が勤務時間内に行われるよう、勤務時間の割り振りを適正に行い、行事等を精選し、適切な休憩、休日が確保できるように努め、同時に教職員全休に対して勤務時間を意識した働き方を浸透させる。

- (5) 本校においても直面する課題が多様化かつ深刻化している状況にある。とりわけ要保護・準要保護家庭や障がいのある児童生徒、不登校傾向にある児童生徒の増加への対応に多くの時間が割かれているのが現状である。本校のこうした状況に鑑み、教頭として次のことに取り組みたい。

- ❶ まず、教職員の勤務実態を客観的に把握した上で、上記課題に向き合う時間外勤務時間が多い教職員については、課題対応・児童生徒指導の相談に随時あたる。
- ❷ 膨大になった仕事量を縮減するために、管理職として限られた教職員の勤務時間での指導が確保できるよう解決すべき課題の優先順位をつけ、課題によっては教頭で対応するもの、校長をトップに組織的に対応するものなど整理する。その際、教職員の力量を伸ばす工夫を意識しながら適宜個人的サポートも行う。

- (6) (例示) 「支援が必要な児童生徒・家庭への対応」について取り上げる。これは教師が基本的に担うべきものだが、同時に、心の問題、家庭、友人関係、地域、などの環境が複雑に絡み合い、心理的、福祉的、医療的、法的な問題が関わってくることから教師だけでは対応が難しい。そこで、教師とは異なる専門性を有する者として、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育の専門家、日本語指導支援員、スクールロイヤーなどの専門家の配置が対策として必要になる。教師には種々の専門家と連携協働するための力量、意欲と余裕加なければならない。管理職としては、連携担当を分掌に位置づけ組織として対応できる体制を整えるとともに、その勤務時間、勤務負担を継続的に観察して無理が生じないように配慮する。

## 1 学校における働き方改革 改訂版(3)

平成31年1月、中教審答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」（以下、「答申」と略す。）が取りまとめられた。これに基づいて、学校の働き方改革に関わる次の設問に答えなさい。

- (7) 長時間労働が深刻な問題となっている中で、若手教職員の育成・支援に、学校としてどう取り組むか、具体策を述べよ。
- (8) 学校の業務改善に関して、学校において改善が可能なことの1つとして、学校行事の見直しがあげられるが、管理職として具体的にどのような方法・手順で、学校行事の見直しを図るか、述べよ。
- (9) 超過勤務時間が著しく多い中堅教員と面談したところ、「自分はやりがいを持って仕事をしており、この程度の超過勤務は負担ではない」と主張する場合、教頭としてどのように対応するか、具体的に述べよ。

- (7) 実態として、若手教職員にもいわゆる仕事ができる教職員とそうでない教職員が混在し、仕事量のばらつきが極めて大きいので、以下のような具体策を講じたい。

- ・人間関係を見極めたのち、校内でメンターとなる教職員を早い段階で指名し、業務遂行のコツを伝授する。
- ・在職年数が長い教員が校務分掌外においても若手教職員への指導を惜しまない体制を組む。1年単位の分掌ではなく、例えば月ごとに担当する仕事を明確にさせる。
- ・得意領域の指導力屋号高める意識づけを日常的に行う。
- ・週に1度は短時間でも学年もしくは教科間での相談の時間を設ける。
- ・管理職へ日常的に業務の進捗状況を口頭報告させる、等。

以上の取り組みを通して、業務効率を向上させることによる長時間労働を防ぐ風土を教職員間に醸成し若手教職員にとってやりがいのある労働環境をつくる。

- (8) 比較的着手容易な行事から見直したい。

❶ まず、年度当初の早い段階から運営委員会で提案し、係から具体的な案を提出させる。その際の視点として例えば文化的行事の学会会（合唱コンクールや演劇発表会等）では練習時間や演題（演目）の水準が児童生徒や職員に過重な負担となっていないか点検するとともに、順泣づけを過度に意識させないよう日頃の学習成果を発表する場として位置づけを見直すことも検討させる。

❷ また、健康安全・体育的行事（運動会等）では練習や準備に時間をかけ過ぎていないかを点検させる。例えば、入退場、整列の練習のほか、組み体操や集団ダンスなど学年種目の練習時間を見直したり、大縄跳びなど学級種目への過度々な競争意識を薄めたりして、児童生徒の体力や運動能力の向上を目指すという体育的行事のねらいに立ち返って種目の精選を提案させ、学校全体で共有化を図った後、無理なく実施できることを確実に実現するとともに、必ず振り返りを行い、次年度のたたき台を作成する。

- (9) やりがいを持って仕事に真摯に向き合う姿勢については認めつつ、「ワーク&ライフ・バランス」の考え方が重要であり、仕事と生活とのバランスをとることは教師にとってだけでなく、児童生徒の今後のおり方にとっても重要な意味を持つことや、児童生徒のモデルとなるべき教師が仕事のみに時間を割いて、生活を犠牲にしているとすれば教育的にも問題かおることを指摘する。また勤務時間内に効率的に仕事をこなすことに努力し、そのために工夫を凝らすことが学校全体の勤務改善につながる可能性があることを指導する。仕事以外の生活面の充実、心身の健康面ばかりでなく、十分なりフレッシュによって教師としての仕事にもプラスに働くことが期待される。教師が創造性、進取性を持ち続け、学校外の社会のことに對する幅広い視野・関心を持つように促していく。

## 2 学校における働き方改革 宮崎県版(1)

学校における働き方改革の推進に関しては、中央教育審議会で集中的に議論され、先日、答申等も示されたところである。宮崎県においても、教職員は多様化・複雑化する日々の業務に追われ、新学習指導要領の趣旨を踏まえた本来の教育活動に専念できないため、児童生徒に十分な力を付けさせることが困難となるとともに、教職員自身も疲弊してしまう。その結果、学校の教育力が低下し、地域や保護者の信頼を失う状況に陥ることが懸念されている。

そこで、宮崎県教育委員会では、国の動向等を踏まえ、これまで推進してきた「教職員の働きやすい環境づくりプログラム【改訂版】」を発展的に見直し、「学校における働き方改革推進プラン ～教職員が授業を中心とした質の高い教育活動に専念できるために～」(以下、「プラン」と略す。)を平成31年2月に策定した。これについて、以下の問いに答えよ。

- (1) 「プラン」において、学校における働き方改革の目的について、どのように述べているか。
- (2) 「プラン」において、本県の学校における働き方の課題が5点述べられている。このうちから、あなたの学校において、重要度が高いと思う課題を、重要度が高い順に3点あげよ。(3つあげられなければ、1または2をあげ、以下「なし」と解答する。)
- (3) 「プラン」において、上記の5課題解決のため、「教職員の長時間業務解消への対策の推進」を基本方針として、4つの取組の柱を中心として取組を進めるとしている。その4つの柱を述べよ。
- (4) 文部科学省の「公立学校の教員の勤務時間の上限に関するガイドライン」(H31.1/25)の趣旨を踏まえ、「プラン」では、勤務時間の上限の目安時間について、どのような「達成目標」が設定されているか。

- (1) 教職員一人一人が自分の働き方を見直すとともに、「ワーク&ライフ・バランス」のとれた生活を実現し、健康で誇りとやりがいを持って能力を発揮できる環境を整備することで、教職員が授業を中心とした質の高い教育活動に専念できる環境の実現を目指す。また、そのことを通して、学校における教育の質の向上と児童生徒の教育の充実を図るものである。

- (2) 1 多くの教職員が長時間業務に従事している(特に副校長・教頭)。
  - 2 中学校・高等学校等においては、時間外業務時間の多くを部活動に費やしている。
  - 3 教職員が事務作業に追われ児童生徒と接する時間が十分にとれていない。
  - 4 学校の役割が明確にされておらず、家庭・地域に十分理解されていない。
  - 5 教職員のワーク・ライフ・バランスを含めた時間管理や健康管理に課題がある。
- (以上のうちから、各学校の実体にあわせて、3点を記述する。)

- (3) 【柱1】教職員の事務作業負担軽減

【柱2】教職員の勤務時間を意識した業務管理

【柱3】中学校・高等学校等における部活動の在り方の見直し

【柱4】家庭・地域と連携した学校の役割の明確化

- (4) 達成目標としては、①教職員の月当たり時間外業務時間45時間未満、②教職員の年間合計時間外業務時間360時間未満と定めている。しかし、いわゆる「過労死ライン」(月当たりの時間外業務時間80時間)相当の長時間業務の解消については、早急に図る必要がある観点から、「当面の達成目標」として、「教職員の月当たりの時間外業務時間80時間以上ゼロ」を掲げ、学校における働き方改革を推進していくこととされている。

## 2 学校における働き方改革 宮崎県版(2)

学校における働き方改革の推進に関しては、中央教育審議会でも、集中的に議論され、先日、答申等も示されたところである。宮崎県においても、教職員は多様化・複雑化する日々の業務に追われ、新学習指導要領の趣旨を踏まえた本来の教育活動に専念できないため、児童生徒に十分な力を付けさせることが困難となるとともに、教職員自身も疲弊してしまう。その結果、学校の教育力が低下し、地域や保護者の信頼を失う状況に陥ることが懸念されている。

そこで、宮崎県教育委員会では、国の動向等を踏まえ、これまで推進してきた「教職員の働きやすい環境づくりプログラム【改訂版】」を発展的に見直し、「学校における働き方改革推進プラン ～教職員が授業を中心とした質の高い教育活動に専念できるために～」(以下、「プラン」と略す。)を平成31年2月に策定した。これについて、以下の問いに答えよ。

- (5) 「プラン」において、学校における働き方改革推進のための具体的な取組として、県教育委員会・市町村教育委員会及び学校が、家庭・地域・関係機関との連携を図りながら推進を図る、県内一斉の取組を5つあげよ。
- (6) 本「プラン」の推進にあたっては、県や市町村の教育委員会だけでなく、学校や、家庭・地域がそれぞれの役割をしっかりと果たすべきである。学校、及び、家庭・地域の役割を述べよ。
- (7) 設問(2)であげたあなたの学校の課題の一つ、または二つについて、「プラン」において述べられている「学校の工夫による独自の取組」の3項目を踏まえて、校長として、どのように取り組んでいくかを具体的に述べよ。

- (5) ①リフレッシュデイ(定時退校日)の設定、②リフレッシュウィーク・学校閉庁日の設定、③部活動の活動時間及び休養日の設定、④副校長・教頭の長時間業務解消への取組、⑤家庭・地域等との連携による業務の役割分担と適正化への取組 の5つ。
- (6) 学校の役割としては、学校においては、校長をはじめ、全教職員が本プランの趣旨を理解し、自らの働き方を見直すとともに、これを踏まえて、各校種に応じた具体的な取組を実施することである。特に校長をはじめとした管理職は、リーダーシップを発揮し、所属職員に対してプランの趣旨等を理解させるとともに、県教育委員会や市町村教育委員会と連携し、家庭・地域への理解を求めながら、「学校における働き方改革」に取り組むことが重要である。家庭・地域の役割の役割としては、学校教育は、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たしながら、一体となって取り組むものであることを理解するとともに、学校が抱えている課題を解決するために協力し、協働で取組を進めることとされている。
- (7) 本校の働き方改革に係る最も重要な課題は、多くの教職員が長時間業務に従事していることである。校内での勤務時間把握調査においても、今年度4月から6月までの平均で、約七割の職員が月あたり45時間以上の時間外勤務を行っている実態がある。更に、月あたり80時間以上の時間が勤務を行っている職員も一割程度みられる。この背景としては、教職員自身が、自分の勤務時間を意識した業務管理が不十分であることに加え、部活動にあてる時間過多の問題もある。特に、本校は、校風的に部活動が盛んな学校であり、地域や保護者の期待も非常に大きいものがある。そこで、多くの教職員の長時間勤務の実態を改善するため、校長として、以下の点に重点的に取り組みたい。
- ① 教職員の意識改革と働きやすい職場の風土創り
- ・本プラン概要版等を基にした職員研修や過労・精神性疾患で休職等になった職員の体験談等をもとに、具体的な研修を行い、長時間勤務の問題点を意識化させる。
- ② 校務組織体制や行事等の改善
- ・これまでの前例に関わらない校務分掌等の見直しを推進する。特に、本校の重点課題を基にした組織編成や大きな行事はプロジェクトチームで管轄するなど、リーダーシップを発揮して進めたい。また、行事等の精選については、「子ども達にとって本当に必要なのか」を基軸として徹底的に見直しを図っていく。
- ③ 部活動の改善
- ・部活動に関しては、学校の生徒指導等を支える重要な活動であることを踏まえつつも、その活動が過熱し過ぎている状況を鑑み、地域や保護者の理解を得つつ、慎重かつ大胆な改善を図っていく。具体的には、
    - 勤務時間に配慮した学校部活動基本方針の改定
    - 毎週1回の平日一斉「ノー部活デイ」及び土日1日休養日の設定
    - 水曜日(研修日)の部活動終了時間の切り上げ
    - 外部指導者の積極的活用などを推進し、部活動に起因する超過勤務時間の軽減を推進する。

### 3 新学習指導要領下での学習評価のあり方

「児童生徒の学習評価の在り方について(報告)」(平成31年1月21日)の内容について、次の設問に答えよ。

- (1) 「観点別学習状況の評価」の改善については、今回の学習指導要領改訂で示した資質・能力の三つの柱に合わせて、基本的には三つの評価の観点に整理するとされた。資質・能力の三つの柱を挙げ、それぞれに合わせた三つの評価の観点を答えよ。
- (2) 「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の観点別学習状況の評価を実施するにあたり、3つの観点はそれぞれ何を評価するのか、それぞれの関係性を踏まえて簡潔に述べよ。
- (3) 「主体的に学習に取り組む態度」の評価については、各教科等の評価の観点の趣旨に照らし、2つの側面を評価することが求められるとしている。2つの側面とは何か、述べよ。
- (4) 指導と評価の一体化の観点から見た場合、①「観点別学習状況の評価」と②「評定」には、それぞれどのような役割が期待されているか、述べよ。
- (5) 各教科等の目標や内容に応じて観点別学習状況の評価を行っていく上では、児童生徒の学習状況を適切に評価することができるよう授業デザインを考えていくことが不可欠である。特に「主体的に学習に取り組む態度」の評価にあたっては、どのように授業改善を図っていけばよいと考えるか、具体的に述べよ。
- (6) 勤務校の校長から「学習指導要領の全面实施に向けて、主体的・対話的で深い学びの視点から教育課程の改善や授業改善を進めているところだが、学習評価をどのように位置づけていくか、取組内容を検討するように」との指示を受けた。あなたは教頭として、どのような内容を校長に進言するか。学校の働き方改革の視点も踏まえて具体的に述べよ。

- (1) ①知識及び技能 :知識・技能  
②思考力、判断力、表現力等 :思考・判断・表現  
③学びに向かう力、人間性等 :主体的に学習に取り組む態度
- (2) ①「知識・技能」の評価は、各教科等における学習の過程を通じた知識及び技能の習得状況について評価を行うとともに、それらを既有的知識及び技能と関連付けたり活用したりする中で、他の学習や生活の場面でも活用できる程度に概念等を理解したり、技能を習得したりしているかについて評価する。②「思考・判断・表現」の評価は、各教科等の知識及び技能を活用して課題を解決する等のために必要な思考力、判断力、表現力等を身に付けているかどうかを評価する。③「主体的に学習に取り組む態度」の評価は、知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身につけたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとする側面と、その粘り強い取組を行う中で、自らの学習を調整しようとする側面の2つの側面を評価する。児童生徒の発達の段階や一人一人の個性を十分に考慮しながら、「知識・技能」や「思考・判断・表現」の観点の状況を踏まえた上で評価を行う。
- (3) ①知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身に付けたりすることに向けた粘り強い取組を行おうとする側面 ②①の粘り強い取組を行う中で、自らの学習を調整しようとする側面
- (4) ①各教科の学習状況を分析的に捉える「観点別学習状況の評価」は、児童生徒がそれぞれの教科での学習において、どの観点で望ましい学習状況が認められ、どの観点に課題が認められるかを明らかにすることにより、具体的な学習や指導の改善に生かすことを可能とするものである。  
②各教科の観点別学習状況の評価を総括的に捉える「評定」は、児童生徒がどの教科の学習に望ましい学習状況が認められ、どの教科の学習に課題が認められるかを明らかにすることにより、教育課程全体を見渡した学習状況の把握と指導や学習の改善に生かすことを可能とするものである。
- (5) 教師は本時の学習の目標を「めあて」などの形で、板書するなどして適切に提示するようにする。授業の展開の中では、クラス全員で学び、考え合う場面と、個人でしっかり考え、その考えをまとめる場面、少人数のグループで練り合う場면을適切に配置するようにする。その中に、児童生徒が自らの理解の状況を振り返ることができるような発問の工夫をしたり、自らの考えを記述したり話し合ったりする場面、他者との協議を通じて自らの考えを相対化する場を組み込むようにする。全体を通じて、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に取り組む中で、学習に対する粘り強さや積極性といった児童生徒の取組とともに、学習の改善に向かって自らの学習を調整しようとする状況を含めて評価するようにする。特定の型に沿った学習の進め方を一律に指導することはせず、児童生徒の個々の特性に応じて、学習目標の達成に向けた適切な評価と指導が行われるように授業改善に努める。
- (6) 日々の授業の下で児童生徒の学習状況を評価し、その結果を児童生徒の学習や教師による指導の改善、学校全体としての教育課程の改善、校務分掌を含めた組織運営等の改善に生かすことにより、学校全体としての組織的かつ計画的な教育活動の質の向上を図る。学習指導と学習評価が学校教育活動の根幹であり、カリキュラム・マネジメントの中核的な役割を担うものである。特に、指導と評価の一体化を図るため、児童生徒の一人一人の学習の成立を促すための評価という視点を一層重視し、教師が自らの指導のねらいに応じて授業の中で児童生徒の学びを振り返り、学習や指導の改善に生かしていくというサイクルを大切にする。そのことが、主体的・対話的で深い学びの視点から授業を改善することにつながっていく。学校の働き方改革の視点からも、学習評価が児童生徒の具体的な学習改善や教師の指導改善につながるものにしていくよう組織として取り組むこと、そして、これまで慣行として行われてきたことでも必要性、妥当性が認められないものは大胆に見直していくことが求められる。

#### 4 特別支援教育の充実 (改訂版)

特別支援教育に関する以下の設問に答えよ。

- (1) 平成29年3月に公示された小学校(または中学校)学習指導要領総則、及び、平成30年8月27日公布・施行された学校教育法施行規則の一部改正において、「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の作成について、それ以前と比べて、どのように変わったか。簡潔に述べよ。
- (2) 平成29年3月に公示された小学校(または中学校)学習指導要領総則においては、「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」について、どのように活用するよう定められているか。簡潔に述べよ。
- (3) 「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」とは何か、説明せよ。
- (4) 特別な支援を必要とする児童生徒に、「個別の指導計画」を作成するうえでの配慮事項を列挙しなさい。
- (5) 新学習指導要領において、障がいのある児童生徒について、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し活用すること等が求められています。あなたは校長として、このことにどのように取り組むか。

- (1) これまで、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒について作成が義務付けられていた「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」が、平成29年3月に公示された新学習指導要領において、特別支援学級に在籍する児童生徒や通級による指導を受けている児童生徒に対しても作成が義務付けられた。さらに、通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒の指導に当たっても作成し活用にも努めることとされた。

さらに、平成30年8月27日公布・施行された学校教育法施行規則の一部改正により、特別支援学校、及び、特別支援学級に在籍する児童生徒や通級による指導を受けている児童生徒については、「個別の教育支援計画」の作成が法制化された。

- (2) 障がいのある生徒などについては、家庭、地域及び医療や福祉、保健、労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で生徒への教育的支援を行うために、個別の教育支援計画を作成し活用することに努めるとともに、各教科等の指導に当たって、個々の生徒の実態を的確に把握し、個別の指導計画を作成し活用することに努めるものとされている。特に、特別支援学級に在籍する生徒や通級による指導を受ける生徒については、個々の生徒の実態を的確に把握し、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し、効果的に活用するとされた。

個別の教育支援計画及び個別の指導計画は、障がいのある生徒など一人一人に対するきめ細やかな指導や支援を組織的・継続的かつ計画的に行うために重要な役割を担っている観点から、これまでの実績を踏まえ、原則、全員作成することとされたものである。

- (3) 特別支援教育においては、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援を充実することが求められ、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成が義務付けられている。「個別の教育支援計画」とは、教育の視点から長期的な観点で、乳幼児期から卒業後までを通じて、家庭や地域及び福祉、医療、労働等の関係機関、関係部局の密接な連携・協力の下に、一貫して的確な教育的支援を行うための計画をいう。また、「個別の指導計画」とは、個々の児童生徒の的確な実態把握に基づき、一人一人の実態に応じた指導内容・方法を工夫した継続的・発展的な指導が一貫して行われるようにするための計画をいう。

- (4) ①対象となる児童生徒の実態を、多角的、的確に把握すること。②対象となる児童生徒の実態を踏まえ、長期的・短期的指導目標を明確にすること。③指導目標を達成するために必要となる指導内容、方法を具体的場面に応じて構想すること。④児童生徒の学習の状況や結果を適切に評価し、個別の指導計画や具体的な指導の改善に生かすこと。

- (5) 学校における特別支援教育の充実に関しては、家庭・地域や関係機関との連携を図り、長期的な視点で児童生徒への教育的支援を行うための個別の教育支援計画や、各教科等の指導にあたり、個々の児童生徒の実態を的確に把握するための個別の指導計画の策定と活用が重要である。しかし、それらが十分活用されていないという実態がある。保護者や関係機関等と連携してそれらを具体化するとともに、全教職員の共通理解のもとでその効果的な活用を図っていく必要がある。そのための具体的な方策を示す。

#### ① 特別支援教育の考え方や具体的な指導方法の共通理解

特別支援教育の基本は、個々の児童生徒の障害の状態やニーズに応じた最も適切な学びの場と学びの内容を提供することである。そのためには、全ての教職員が、特別支援教育の考え方や学びの枠組み、具体的な指導方法を理解しておくことが不可欠である。私は、教頭と特別支援教育コーディネーターに指示し、新学習指導要領が示す特別支援教育の考え方、個別の教育支援計画と指導計画の意義等の周知を図る研修を実施させる。

#### ② 個々の児童生徒の状況をふまえた個別の教育支援計画、指導計画の作成

障がいのある児童生徒の状況はそれぞれ異なるとともに、本人や保護者が何を求めているのかも一様ではない。また、医療機関や福祉機関等の専門的な立場からの考えも存在する。そうしたさまざまな要素をふまえた指導が求められる。そのために、児童生徒の将来を見据えた長期的視点に立った個別の教育支援計画と日々の指導に生かすことのできる指導計画が重要となる。

そこで、教頭に指示して特別支援の対象となる児童生徒の状況に関わる情報を関係の教職員に整理させる。また、保護者との面談の機会を設け、そのニーズを把握させる。さらに、必要に応じて外部の専門家の意見も頂戴して、特別支援教育推進委員会を組織し、個別の教育支援計画と指導計画を作成させる。

特別支援教育の考え方の基本は、一人ひとりの児童生徒の状況に応じた適切な指導を行うことである。それは、障がいのある児童生徒のためだけでなく、通常の学級に在籍するすべての児童生徒にとっても大きな効果を発揮する。そのために、校長として特別支援教育の考え方に立った教育の推進体制の確立に全力を注ぎたい。

## 5 児童虐待(1) (改訂版)

児童虐待に関する次の問いに答えよ。

- (1) 児童虐待の防止等に関する法律において、児童とは何歳に満たない者をいうか。
- (2) 児童虐待の防止等に関する法律において、教職員に義務づけられていることのうち、2つを答えよ。
- (3) 児童虐待の防止等に関する法律には、児童虐待に該当する行為が4つ示されている。「児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること」(身体的虐待)以外の3つを書きなさい。
- (4) 児童虐待の早期発見のために学校としてどのような取り組みを行っていくか述べよ。
- (5) 養護教諭から、「午前中の身体計測時に、児童(生徒)の背中に数カ所不自然な火傷痕を確認した。計測後、どうしてこうなったのか本人に尋ねたが、何も返答しない。ひょっとすると保護者から虐待を受けているかもしれない」との報告があった。以前に当該児童(生徒)の担任からも保護者のしつけの厳しさは聞いていた。あなたは教頭として、この後、どのような対応をしていきますか。要点を時系列で列挙しなさい。
- (6) 母親が父親からのDV被害を受けていることを理由に、両親が別居し、母親と共に転居・転校してきた児童生徒がいる。ある日、児童への面会を、加害側とされる父親が求めて学校にやって来た。
  - ① このことに対応する際の根拠となる法令は何か。その法令名を答えよ。
  - ② この場合の対応について、あなたが、教頭ならばどのように対応するか。簡潔に答えなさい。

(1) 18歳に満たない者

(2) ①児童虐待の早期発見に努める(努力義務)。②児童虐待を受けたと思われる児童を発見したら、速やかに市町村、都道府県の設置する福祉事務所もしくは児童相談所に通告すること。(児童虐待防止法5条、6条)

※早期発見努力義務は、「教職員」だけでなく、「学校」の義務でもある。

※通報義務は、「虐待を受けた児童」ではなく、「虐待を受けたと思われる児童」に拡大されている。

(3) ①性的虐待:児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること。

②養育の放棄・怠慢:児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、保護者以外の同居人による児童に対する暴行等の行為の放置、その他の保護者としての監護を著しく怠ること。

③心理的虐待:児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。(児童虐待防止法2条参照)

(4) ①登校時の出席調べの場面での「不自然な欠席」、②授業中や給食時などの生活場面での「大人の顔色がうかがったり、接触を避けようとする」「衣服がいつも汚れている」、③健康診断の場面での「説明のつかない低身長や栄養障害、あざや怪我」、④保護者との関わりの場面での「子どもの言動への関心が薄い」等の不自然な挙動・言動がないかなどについて、日頃から学級担任、生徒指導担当教員、養護教諭、スクールカウンセラーなど教職員等が協力してチェックする。また、児童生徒がいつでも相談できる雰囲気を作成する。

(5) ①虐待がうかがわれる状況について、養護教諭、学級担任、関係職員において確認し、記録をする(必要に応じて保護者への確認)。②校長に状況を報告するとともに、必要に応じて校内協議を要請する。③校内組織会議(校長、教頭、学年主任、担任、養護教諭、教育相談主任など必要に応じてチームを編成)を開催し、問題の把握・情報収集・分析、虐待の判断・通告の判断、児童生徒支援の在り方等について検討する。④教育委員会、児童相談所、福祉事務所等へ相談、通告し、連携して対応を図る。

(6) ①配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(通称「DV防止法」)および児童虐待の防止等に関する法律(通称「児童虐待禁止法」)

②母親や児童へ接近禁止命令が出ているかどうかの確認が必要ではあるが、何よりも当該児童生徒を守ることを基本すべきである。そこで、接近禁止命令のあるなしにかかわらず、父親の要求に応じないことはもちろん、当該児童生徒の在籍の有無についても、個人情報保護の観点から回答はしない。また、母親等に対して迅速に連絡を取るとともに、児童相談所や警察等の関係機関と連携を図りながら、児童生徒の安全に努める。他方、学校内においては、事務職員を含めた教職員全体に具体的な対応方法を周知するとともに、当該児童生徒の情報が不用意に漏れたり、父親が当該児童生徒に接触したりすることのないように細心の注意を払う必要がある。

## 5 児童虐待(2) (改訂版)

児童虐待に関する次の問いに答えよ。

- (7) 小学校3年生、A子の担任B教諭から、「A子は最近表情が暗く、元気がない。先日は、上腕部にうつ血した跡があるのに気付いた。学級内のいじめによるものかもしれないと思い、注意深く学級内の様子を観察しているが、いじめや暴力の実態はつかめていない。もしかしたら、最近、ニュース等でよく報道されている虐待ではないかと心配になっている」と相談を受けた。教頭として、どのように対応するか、通告後の対応までを含めて、簡潔に述べよ。

- (7) 「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、児童虐待を発見しやすい立場にある学校には、その早期発見に努め、虐待の事実の確証がなくても「疑い」の段階で通告する義務が課せられるようになり、学校の果たすべき役割は大きくなった。

しかしながら、平成31年1月千葉県野田市での小学4年生女児の死亡など、情報があっても適切な対応に至らず、痛ましい事件に発展するケースは後を絶たない。このことを教頭として心に留め、以下のような対応を行いたい。

### 1 被虐待児からのサイン

B教諭からの報告では、A子は上腕部にうつ血した跡があり、「最近表情が暗く元気がない」ということなので、まず関係職員や地区の児童委員・民生委員等から情報を収集し、それを校内委員会で迅速に分析する。また、この跡については写真等で記録を残しておく。また、虐待ではなく、その他の可能性についても留意する。

### 2 児童相談所への通告

校内委員会で虐待の疑いがあると判断された場合には、急いで児童相談所に通告するとともに、教育委員会へも連絡する。児童相談所等と連携して確認した結果、A子は虐待を受けていて、しかも生命・身体への安全確保が必要と判断された場合には、一時保護等の対応が取られることになる。このような場合、保護者との連絡調整が必要となるが、あくまでも、学校としてはA子の安全を第一に、教頭と学級担任など複数で対応することが肝要である。またこの間、教育委員会に報告しながら、必要に応じて指導・助言を受けることも大切である。

### 3 その後の支援

通告後、A子と両親への支援を行う際には、以下の点に留意して対応する。その際、担任のB教諭に任せきりにせず、全職員が共通理解を図り、ケース会議を主催し、校内外での支援体制を整え、組織として対応する。

#### ① 一時保護された場合

一時保護中のA子に対しては、計画的に訪問して支援を行う必要がある。また、親子関係の修復については、児童相談所と綿密な打ち合わせを行った上で、保護者の親や家族、知人など、保護者が信頼している方々にも支援の協力をお願いしたい。

#### ② 在宅指導の場合

B教諭あるいは養護教諭等が中心となりA子の気持ちを受け止めることが大切で、そのためには話しやすい雰囲気づくりが何よりも肝要である。また、必要に応じて、スクールカウンセラーを要請する。一方、保護者に対しては、保護者自身も子どもの頃に虐待を受けていたり、家庭のストレスを抱えていたりすることも多いので、まずは、保護者の困り感をしっかり受け止め、聴き役にまわり、互いの信頼関係を構築することが寛容である。なお、保護者への対応には管理職が同席するなど複数で対応したい。

以上、児童虐待について述べてきたが、これからも教頭として、①虐待の事実をしっかり見抜き、それを解決する専門的能力の向上、②風通しのよい職場づくり、③校長の指導の下、子ども、保護者などから信頼され、地域とともに歩む学校づくりに、積極・果敢に取り組む所存である。

## 6 地域創生を踏まえた「地域とともにある学校」(1)

文部科学省は、平成28年1月に「『次世代の学校・地域』創生プラン」(通称「馳プラン」)を策定し、「チームとしての学校の在り方等」の施策を示し、地域を創生する「地域とともにある学校」を目指している。この考え方は、平成29年告示の学習指導要領の基盤となっており、さらに、平成29年4月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正などにつながっている。これについて、以下の問いに答よ。

(1) 次の条文が示されている法令の名称を答えよ。

「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。」

(2) 今、なぜ学校と地域との連携・協働が必要なのか、理由を述べよ。

(3) 「児童生徒が輝き、地域や保護者から信頼される学校づくり」の推進のために、学校運営上どのようなことが必要だと考えるか。2点あげなさい。

(4) 地域の教育力を生かした取組について、勤務校で行われていることを、具体的に2つ述べよ。

(5) 「開かれた学校」から一歩踏み出し、「地域とともにある学校」へ転換していくために、教頭として今後どのような取り組みをしていくか。具体的に述べよ。

(6) あなたは教頭として、学校・家庭・地域が互いに連携・協働した学校づくりに向けてどのように取り組んでいきますか。具体的に述べよ。

(1) 教育基本法

(2) 地域社会のつながりや支え合いが希薄化しているなど、地域及び家庭の教育力が低下しており、その充実が必要になっている。同時に、不登校、いじめなど学校が抱える課題は複雑化、困難化している。この中で、「社会に聞かれた教育課程」を柱とする学習指導要領の改訂に対応し、チーム学校の推進や教員の資質能力の向上等を図っていくためには、学校と地域の連携・協働が重要となってくる。これからの厳しい時代を生き抜く力を育成し、地域に信頼される学校づくりを推進し、地域住民の主体的な意識への転換を図り、社会的な教育基盤を構築する必要性から、学校と地域が相互に連携・協働し、社会総がかりでの教育の実現を図っていかなければならない。

(3) 例 ①学校の教育目標や教育計画の綿密な作成とそれに基づく教育活動の充実 ②教育活動や学校運営についての評価実施と保護者・地域への情報提供

(4) 例 ①ふるさと科における連携:総合的な学習の時間において、「地域の文化と地域の活性化」をテーマとして、家庭学習において課題として学習させ、学校においては地域の文化財を教材として活用し、地域の専門家を招聘して具体的な学習を図っている。 ②キャリア教育における連携:進路指導において、地域の地場企業、農家、工場、販売店、行政機関、警察・消防署等を活用して、地域に所在する現実の職場を活用して、具体的に体験しながら、キャリア教育が展開できるように工夫している。

(5) 「地域とともにある学校」への転換を図るためには、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育むしていくことが必要である。そこで、①学校運営に地域住民や保護者等が参画できる委員会を組織し、年3回程度開催し、「熟議」を通して、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、学校の教育方針等の共通理解を図る。②学校への地域人材の参画だけでなく、学校による地域貢献の視点も加え、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある協働活動を企画実施する。③教頭の組織マネジメント力を発揮し、全職員が組織的に学校地域共同活動に力を発揮できる体制を整備する。

(6) Society5.0等で象徴されるように、我が国は、厳しい時代を迎えている。そのような社会で生きていく子どもたちに求められる資質・能力を育成するためには、学校や保護者、そして地域社会が総がかりで、地域の子どもたちを育成していくことが必要である。私は教頭として、校長の意を受けて以下のような学校運営に努めたい。

1 教職員・保護者・地域住民が一体となった学校の推進エンジンをつくる

これまでは、教育課程は学校が中心に推進し、保護者や地域住民は、協力するという体制がとられていた。今後、コミュニティ・スクールが導入されるという前提に立ち、校区というステージで子どもを育成していく必要性を、校内研修会やPTA・地域活動などの場を通して、教職員や保護者、地域等に啓発して実働組織を構築したい。

そのために、学校の教育課程の目標や内容を地域に説明し、理解を得て、目標を共有する「学校・家庭・地域合同チーム」(仮称)をつくる。これにより地域住民にも参画意識や当事者意識が醸成され、外部人材の教育活動等への参加を広げるとともに、学校が地域活動の運営等に参加する体制を構築したい。そして、子どもたちの社会性や問題解決力や郷土を愛する心情等の育成を図っていく。なお、教職員の負担感が増大しないよう、地域連携担当教職員や地域学校共同活動推進員等と連携協力して推進する体制を構築したい。

2 R-PDCA のマネジメントサイクルの円滑な循環を促す

生徒指導の3機能を生かした学校地域共同活動を推進するため、R-PDCAのマネジメントサイクルを確実に実施する。特に、一人ひとりの意見や知恵を大切に、自分たちの意思が教育活動に反映されるような仕組みを整え、「私たちの学校・街づくり」としたい。具体的には、教員と保護者・地域住民、生徒会等が参加する企画立案組織を立ち上げ、地域連携担当教職員や地域学校共同活動推進員等を中心に、内発的な活動意欲に基づく活動を引き出した。さらに、活動の振り返りや改善策を話し合う場を設け、実施後に達成感や成就感が感じられることで、次への意欲が高まり、好循環が生まれるようにする。このように、生徒自身にも自己評価や相互評価の場を積極的に提供して内省化を図り、自己指導力を育成したい。

教職員の若返りが急速に進み、今までの知見を生かすことが課題となっている現状を、ベテランと若手の教職員が一丸となって学校を核とした地域づくりを進める好機ととらえ、校長を助け、地域社会と学校教育目標を共有して、地域の中で子どもを育成し、地域とともにある学校づくりに鋭意努力する所存である。

## 6 地域創生を踏まえた「地域とともにある学校」(2)

平成29年4月の法改正により、学校運営協議会の設置が、市町村教育委員会の努力義務となった。これについて以下の問いに答えよ。

- (1) 学校運営協議会の根拠法令は、何法何条か。
- (2) 学校運営協議会を設置している学校のことを、通称、何というか。
- (3) 学校運営協議会の目的は何か。
- (4) 学校運営協議会の委員は誰が任命するか。
- (5) 学校運営協議会の委員にはどのような人材が想定されているか。3つあげなさい。
- (6) 学校運営協議会の委員のうち、保護者・地域住民の身分の取扱はどうなるか。
- (7) 学校運営協議会には法令上どのような権限が与えられているか3つ書きなさい。
- (8) 学校運営協議会と校長との権限上の関係について説明しなさい。
- (9) あなたは校長として、地域創生を踏まえた「地域とともにある学校」の経営をどのように進めていきますか。具体的に述べよ。

(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の6

(2) コミュニティ・スクール

(3) 学校運営協議会を通じて、保護者や地域住民等が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組むこと。また、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりが進むことで、地域全体の活性化も期待される。

(4) 学校の設置者である都道府県又は市町村の教育委員会

(5) ①当該学院が所在する地域の住民 ②学校の児童生徒の保護者 ③地域学校協働活動推進員 ④地域の自治会やPTA等の団体のとりまとめを行う立場にある者等、当該学校の運営に資する活動をしている者などのうち3つを記述。

(6) 特別職の地方公務員の身分を有する

(7) ①校長が作成する学校運営の基本方針の承認、②学校運営に関して校長又は教育委員会への意見具申、③教職員の採用その他任用に関して任命権者への意見具申

(8) 学校運営協議会は、校長が作成する学校運営の基本方針を承認し、学校運営やその支援の在り方等について意見を述べる機関だが、校長の代わりに学校運営について決定・実施する権限は持たない。ただし、校長は学校の根本方針について学校運営協議会の理解が得られるよう誠意を持って説明に努め、場合によっては、学校連言協議会の意見を採り入れて修正するなどの措置を講じることも考えられる。しかし、それでもなお、学校運営協議会の運営が適正を欠くこと等により承認が得られず学校運営に支障を来す場合は、教育委員会は学校運営協議会に対する指導・助言や委員の交代を行うなど、学校運営協議会の適正な運営を確保するために必要な措置を講ずる。

(9) これからの時代、地域創生のためには、学校を核として地域社会全体が活性化していくことが求められる。そのために学校は、「社会に聞かれた教育課程」の実現をめざし、地域と一体となって子どもを育てる「地域とともにある学校づくり」を推進していかなければならない。私は校長として、以下の具体策を実践したい。

### 1 学校の経営方針の明確化と教育目標の共有

学校と地域がともに地域を創生していくためには、経営方針を明確に示し、教育目標を共有していくことが大切である。従前の地域と学校の Give & Take の関係から、WinWinの関係にしていける必要がある。それにより、地域の立場や視点からの学校経営への提案など、幅広く豊かな教育活動が期待される。そこで、①地域の懇談会等を活用し、地域の願いや学校に対する期待、要望を把握する。これら地域の願いや思いを生かしながら、学校の重点目標に「地域とともにある学校」掲げる。②学校と地域が一体となって地域を創生していく方針を職員会議で共有する。また、PTA総会、学校だより等あらゆる機会を活用して地域や保護者にも広く周知を図る。③学校関係者評価制度を再点検し、地域・保護者の参画の機会を設け、PDCAサイクルを生かす。

### 2 「社会に聞かれた教育課程」のマネジメント

「地域とともにある学校」の実現には、学校と地域が深く関わるカリキュラム・マネジメントの実現が必要である。そこで、①まず、地域のよさを教職員が学ぶことが不可欠であるため、教職員による地域訪問、地域探訪を計画し、学ぶ機会を設定する。②地域教育全体計画を作成し、組織的・系統的に全教育課程で、「地域とともにある教育活動」が実現できるよう整備する。③地域へ出かける体験活動、地域行事への参加など、児童が地域へ足を運ぶ機会を設定し、体験を通して地域のよさや特徴を学ぶことができるようにする。

### 3 地域が学校経営に積極的に参画できる体制の整備

「地域とともにある学校」の実現には、将来的なコミュニティ・スクールの実現・制度化も見据えて、学校経営に地域が積極的に参画することが重要である。そこで、①地域学校共同活動推進員を指名し、アドバイスを仰ぐ。②学校運営協議会的な会議を設置し、熟議を重ね、課題と目的を共有し、協働につなげていく。

私は、地域が求める次世代の郷土を担う人材の育成や学校を核とした地域づくりと、学校の指導体制の質・量両面での充実は、「地域とともにある学校」の経営で実現すると考え、率先して地域と関わり、学校と地域との組織的・継続的な連携・協働体制の確立に全力で取り組む覚悟である。

## 7 体罰の撲滅(1) (改訂版)

体罰に関する次の設問に答えなさい。

- (1) ①体罰とはどのような行為をいうのか2つ書け。②また、体罰禁止の根拠となる法令は何法何条か。
  - (2) 職員が体罰を起こした場合、問われる責任を3つ書きなさい。
  - (3) 学校教育法11条により、校長及び教員は懲戒を行うことが認められている。①懲戒の性格について説明せよ。②また、懲戒の具体例を4つ書け。③「校長及び教員が児童等に懲戒を加えるに当たっては、児童等の心身の発達に应ずる等教育・必要な配慮をしなければならない」と規定している法令は、何法何条か。
  - (4) 体罰は学校教育法で禁止されていますが、依然として根絶されません。教頭であるあなたは、体罰禁止の徹底にどう取り組むか述べてよ。
  - (5) 教諭Aが剖活動の練習に真面目に参加しない生徒Bを口頭で指導した際、生徒Bが反発し教諭Aに暴力をふるったため、教諭Aは生徒Bを押さえつけて落ち着かせた。その後、帰宅した生徒Bに話を聞いた保護者から電話があり、「子供が体罰を受けたと話しているが、どういうことか」という訴えがあった。
    - ① 学校としてどのように対応するか、教頭の立場から時系列で述べよ。
    - ② 本件について、体罰であるかどうかを判断する観点を述べよ。
- (1) ①**①**殴る・蹴る等の身体に対する侵害を内容とする行為。**②**正座・直立等、特定の姿勢を長時間にわたって保持させるなど児童生徒に肉体的苦痛を与えるような行為 ②学校教育法 11 条
- (2) ①行政責任:法令違反行為として職務上の義務違反に問われ懲戒処分を受けることがある。②刑事責任:状況によっては暴行罪や傷害罪等が適用される。③民事責任(損害賠償責任):本人又は保護者からの申立てによるが、怪我をさせた場合には治療費用や精神的な損害の補償(慰謝料)の支払いが発生することがある(公立学校の場合には、教員個人に直接賠償が求められるのではなく、自治体に請求されるのが一般的。ただし教員に故意又は重大な過失があれば、当該自治体からその教員に対し求償されることがある)。
- (3) ①性格:学校における教育目的を達成するために、児童生徒に対して行われるものなので教育的配慮の下に行われるべきものであり、教育作用の一環としての性格を有する。 ②具体例:1 叱責や注意 2 退学 3 停学 4 訓告 ③学校教育法施行規則 26 条
- (4) 体罰を根絶するには、体罰を容認する土壌をなくすことが重要である。そのためには、教師の意識改革が必須である。そこで、①体罰は児童生徒の入間としての尊厳を著しく傷つける人権侵害であり単なる暴力行為であること②体罰により生徒指導上の教育効果をあげることは不可能であることについて、事例や判例を交え徹底的に研修を行う。また、保護者・地域住民に対し、我が校の体罰根絶への取り組みを広報し、校内のみならず地域すべてが体罰を容認しない土壌をつくる。
- (5) ①**①**事案について校長に報告するとともに、対応について協議し、方針を定める。**②**教諭A、関係生徒から聞き取りを行うなどして事実確認を行う。**③**学校管理職、生徒指導主事、学年生匯、担任等(または生徒指導部公)を中心に、平素の生徒Bの状況やその指導状況を含め客観的・多面的に事案の検討を行い、教諭Aの行動が適切であったかどうか、当該生徒への指導や保護者対応の在り方等について検討を行う。**④**体罰に該当すると考えられる場合は、教育委員会に報告し、その指導の下に、保護者への状況説明、謝罪を行うとともに、生徒の心のケア、再発防止等に向けた取り組みを進める。体罰に当たらない教育指導であったと判断される場合でも、保護者に対して事案の内容や教諭Aの行動及びその意図等について丁寧に説明するとともに、今後の学校としての生徒Bに対する指導の在り方について保護者に説明し、保護者の納得と協力の下に適切な指導を行う。
- ②生徒から教員に対する暴力行為に対して、教員が防衛のためにやむを得ずした有形力の行使は、もとより教育上の措置たる懲戒行為として行われたものではなく、これにより身体への侵害又は肉体的苦痛を与えた場合は体罰には該当しない。ただし、防衛の範囲を超えた有形力の行使は許されるものではない。この場合、当該生徒の年齢、健康、心身の発達状況、当該行為が行われた場所的及び時間的環境、指導の態様等の諸条件を総合的に考え、個々の事実ごとに判断する必要がある。この際、単に、教員や生徒、保護者の主観のみにより判断するのではなく、諸条件を客観的に考慮して判断すべきである。

## 7 体罰の撲滅(2) (改訂版)

体罰に関する次の設問に答えなさい。

(6) 児童生徒に懲戒を加える際の留意事項について、管理職として若手教員をどう指導するか、法令等を踏まえて述べよ。

(7) 各学校では体罰の根絶に向け、注意喚起や校内研修も行われていますが、体罰や体罰につながりかねない不適切な指導が依然として後を絶たず、より実行性のある取り組みが求められます。あなたは校長として、体罰等の根絶に向けてさらにどのように取り組んでいきますか。具体的に述べよ。

(6) 懲戒とは、児童生徒が学校の利用関係の規律に違反した場合に、学校における教育目的を達成するために校長又は教員が行うものである。懲戒を行うにあたっては、児童生徒の心身の発達に応ずるなど、真に教育上必要な配慮をもって慎重かつ確に行うことが求められる。また、殴る・蹴るなどの体罰は学校教育法 11 条で禁止されており、絶対にしてはならないものであり、万が一懲戒処分をした場合は懲戒処分の対象となるだけでなく、場合によっては刑事上・民事上の責任を問われることもあることを指導する。なお、どの程度の行為が懲戒あるいは体罰にあたるのかについては、文科省からの通知等を示し理解を深めさせる。

(7) 学校は、児童生徒がかけがえのない存在として認められ、仲間や教師とのゆるぎない信頼関係の中で学び続けていく場でなければならない。したがって、教師による体罰や体罰につながりかねない不適切な指導に関する問題については、断じて容認されるものでなく、プロ教師としての指導力や人権意識の向上が肝要である。

そのためには、一人ひとりの教職員が、体罰が児童生徒の人間としての尊厳を著しく傷つける違法行為であり、教師と児童生徒の信頼関係や、保護者や地域からの信頼、さらには、学校教育に対する信頼を失わせる重大な問題であることの自覚をもつことが不可欠である。また、生徒指導上の問題に直面した時に、冷静に対処し、心の通った指導・支援を適切に行うことのできる指導力を身につけることや、確かな人権感覚に基づいた深い児童生徒理解と、教職員が協働性・同僚性を発揮して組織的に取り組むことができる学校風土が重要である。

私は校長として、体罰を許さない学校風土をつくるために、次の2つの取り組みを推進する。

### 1. 体罰の背景・原因の把握と指導力の向上

教育の基盤は、児童生徒と教師の適切な信頼関係である。そのためには「心のこもった教育」を念頭において、指導力の向上に努めるとともに、懲戒が必要と認める状況下でも、けっして体罰によることなく、粘り強い指導をしていくことが不可欠である。

そこで私は、年度当初に生徒指導にかかわる校内研修を実施し、なぜ体罰がなくなるのか、懲戒と体罰の違いは何かなど、教職員の体罰に関する受けとめを厳しく問う。そのうえで、体罰が児童生徒に力による解決を助長させ、いじめや暴力行為などを容認する空気をつくる恐れがあることや、いかに児童生徒の人間性を踏みにじる行為であるかについて、事例や資料を用いて指導を行う。また、教職員によるロールプレイやグループワークを通して、体罰を受ける児童生徒の心情理解を図るとともに、自らの指導を振り返らせ、あるべき生徒指導の姿や指導スキルを身につけさせる場を設定する。このことにより、体罰によらない指導の大切さを実感・納得させ、日々指導を見直していく構えをもたせる。

### 2. 生徒指導上の問題に組織的に取り組む体制の構築

生徒指導上の問題は、学校全体の問題として受けとめ、組織的に迅速かつ丁寧に対応することが重要である。とくに、解決に時間を要する困難な問題や、体罰と受け取られかねない指導を見た場合等は、けっして個人で抱え込むことがないように、積極的に管理職や他の教員等への報告・連絡・相談をすることが不可欠である。

そこで私は、ストレスチェックなどの児童生徒の内面の見取りとチャンス相談、児童生徒および保護者へのアンケート調査を定期的実施し、これらをもとに生徒指導上の問題点を把握する。そのうえで、運営委員会や学年部会で情報共有を図り、指導の具体的な方策を検討し、生徒指導主事や学年主任といったミドルリーダーと積極的に対話しながら、指導が組織として機能するように働きかける。また、教職員評価の生徒指導に関するかかわる項目に基づき、指導の方法と内容について、人権上の観点から問題がないかどうかを検討するよう働きかけるとともに、面談を通して日々の指導を振り返るシステムを整える。

以上の2つの取り組みを核としながら、生徒指導上の問題に適切に対応できる指導力と、体罰を許さない学校風土を育んでいく。

## 8 コンプライアンスの推進 (改訂版)

本県では、飲酒運転やわいせつ行為・セクハラ等の不祥事根絶とコンプライアンス推進のために、県教育長を会長とする公立学校コンプライアンス推進協議会を設置し、組織的な取組を行ってきた。しかしながら、依然として教職員の不祥事の根絶には至らず、今年度も全県的な取組を推進している。これについて、以下の問いに答えよ。

(1) 令和元年度の本県の重点取組事項を3つあげよ。

(2) 問(1)であげた事項のうち、あなたの学校で最も重要度が高いと思われることについて、校内コンプライアンス推進委員会の運用についてもふれながら、校長としてどのように取り組むか、具体的に述べよ。

(1) わいせつ事案、体罰事案及び、飲酒運転の根絶

(2) 本県では、教職員の不祥事が後を絶たない。このことの影響は、子どもたちや保護者はもちろん、地域も含めて、社会全体に及び、計り知れないものがある。地道に積み上げてきた教育への信頼を、一瞬にして崩してしまうのであり、不祥事防止は校長にとって、常に最も危機感をもって臨まなければならない重要な課題と捉えている。学校におけるコンプライアンス推進には、校内推進委員会が機能していることが必要であるが、本校の場合、コンプライアンス推進委員会は設置されされているものの、実質的に機能していない状況がある。そこで、以下の点で、改善を図り、コンプライアンスの推進を図りたい。①コンプライアンス委員として、各学年から学年主任だけでなく、中堅または若手教員を1名加え、幅広い視野からの本音の意見が出るようにする。②年3回、時間を特設して、委員会を確実に開催し、教職員の状況の把握と対応策を協議する。

(以下、内容に応じて、いずれかの内容を記述する。)

△わいせつ行為の撲滅については、以下の3点について取り組んでいきたい。①「しない」「させない」「見逃さない」という環境づくりに努める。3か月に1回、県が例示している「コンプライアンス・チェックシート」を実施し、わいせつ事案に限らず、コンプライアンス遵守の意識を浸透させる。②意識調査の結果をもとに、校内コンプライアンス推進委員会を開催し、職員一人一人の身近な言動を見直し、気になる言動を指摘し合ったり、人権にかかわる問題であるとの認識から再点検したりする。③職場における「人格を尊重し合うこと」「互いが大切なパートナーであるという意識をもつこと」「相手を性的な関心の対象としてのみ見る意識をなくすこと」「性別による優劣をなくすこと」への認識を深める研修を推進する。

△体罰は、学校教育法に違反するのみならず、児童生徒の心身に深刻な悪影響を与え、力による解決の志向を助長し、いじめや暴力行為などの土壌を生むおそれがあり、いかなる場合でも決して許されないものである。私は、教頭として、体罰の未然防止に向け、①校内研修等を通じて体罰禁止の趣旨を徹底し、飲戒・体罰の区別等により一層適切な理解を深める。この際、県が例示している「コンプライアンス・チェックシート」を実施し、体罰に限らず、コンプライアンス遵守の意識を浸透させる。②管理職による、指導が困難な児童生徒の対応についての組織的な指導体制確立と、教員の指導力向上を図る。そして、③継続的に体罰の実態把握に努め、体罰や体罰と疑われる行為を行った場合に、教員が管理職等へ直ちに報告や相談を行う環境を整備する。

△交通違反の中でも、飲酒運転は重大事故につながる原因ともなり、運転した本人だけでなく、被害者やその家族の人生に多大な影響を及ぼす。飲酒運転を始めとする交通違反・交通事故は、社会人としての常識・良識が疑われるだけでなく、教職員に対する県民からの信頼を著しく損ねる深刻な事態を招いてしまい、飲酒運転等は自分の職を失うことにもなる。そこで、取り組み事項として、①注意喚起を繰り返し行う。朝会等、公的・私的な機会をとらえて、繰り返し注意喚起を促していく。また、県が例示している「コンプライアンス・チェックシート」を定期的 to 実施し、飲酒運転事案に限らず、コンプライアンス意識を醸成したい。次に、②「類似事案」の発生を捕らえたミニ研修を実施したい。職員室通信等を通して状況や要因を紹介し、職員自身に、「戒めの意識」を強くもたせたい。③飲酒運転のリスクについての正しい理解を図っていく。県教育委員会作成の研修資料等を活用し、事故発生時の懲戒処分などの具体的な状況や、その民事的・刑事的なリスク等について、正しい知識を習得させる。

(最後にまとめとして)

心身ともにはたらつとして教育に携わる教職員の姿こそが、活気ある学校を創り出すものである。コンプライアンスの推進の基盤となるのは、教職員一人ひとりが、やりがいをもって教育活動に取り組むことのできる職場環境であると考え。私は、校長として、教職員のメンタルヘルスなどについて、教職員一人ひとりに関心を寄せ、的確に把握するとともに、法令をふまえ、リーダーシップを発揮しながらチーム学校という風土を築いていく所存である。